

## 議 事 録

(令和7年度 第1回井原市総合教育会議)

日 時 令和8年2月10日(火)  
13時30分～14時45分  
場 所 市役所5階 501・502 会議室

出席者 井原市 大舌 勲市長  
井原市教育委員会 森川孝一教育長、藤井秀彦教育長職務代理  
奥田隆夫教育委員、服部教弘教育委員、西田友美教育委員

【事務局】 総務部 藤原総務部長  
総務課 片井総務部参与、安部課長補佐  
教育委員会 西村教育次長  
教育総務課 岡崎課長、唐木課長補佐  
学校教育課 米本課長、藤井課長補佐、黒坂指導主任  
子育て支援課 大塚課長、阿部児童保育係長

### 1 開会

<総務部参与>

それではご案内の時間が参りましたので、ただいまから令和7年度第1回井原市総合教育会議を開会いたします。

私は、本日進行務めさせていただきます総務課長の片井と申します。

よろしく申し上げます。

開会にあたりまして、大舌市長からご挨拶を申し上げます。

### 2 市長あいさつ

<市長>

皆さんこんにちは。

立春も過ぎましたけれど、朝晩まだまだ寒い。一番寒い時期かもわかりませんが、この寒い時期を過ぎると次は春かなという希望を持ちながら過ごしているところでありま

今日は第1回の総合教育会議ということでお集まりをいただきました。

また、先週末には衆議院議員選挙がございました。

その一日前土曜日には、拉致問題の舞台劇を開催いたしまして、多くの方に来ていただきました。

井原に関係のある人もいるテーマでの題材ということもありまして、大変多くの方に参加をいただきまして、また大変感動して、意識も変わったということで帰っていただきました。大変いい開催であったと思っております。

さて、今日は総合教育会議ということで、教育委員会と教育行政ということで市長部局として行政を進めておりますので、行政がその部分として教育委員会と同じ方向を向いていこうということで、大きな教育大綱を作り、またそれぞれの教育行政は一般行政をすり合わせながら、一緒にやっっていこうということでこの総合教育会議がございます。

特に井原市は人づくり事業をやっておりますが、これが一般行政と教育行政が大きく重なって進んでおりますが、大変私としてはうまいこと進んでいると感じております。地域のまちづくりと社会教育、それから学校教育が三位一体となって今進んでいる。これもこういった総合教育会議を通じて、それぞれが共通認識をしている結果であろうと感じておりますので、またこういった会議を通じてしっかりと意見交換しながら、共通認識をしながら進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

今日は就学前教育・保育施設の再編計画についての教育委員会としての案について、議事といたしますのでこれについての協議をよろしく願いします。

### 3 議 事

<総務部参与>

(配布資料確認)

ありがとうございました。

議事に入ります前に、お手元の資料の確認をお願いします。

まず、本日の次第、それからA4の縦のホッチキス留めで井原市就学前教育・保育施設再編整備計画案となっている資料、この二つでございます。不足等はございませんでしょうか。それでは議事に入らせていただきます。

進行につきましては、総合教育会議運営要綱に基づきまして、大舌市長にお願いしたいと思っております。よろしく願いします。

## (1) 就学前教育・保育施設のあり方について

<市長>

はい、それでは就学前教育・保育施設のあり方について、議事といたします。

事務局から説明をお願いします。

<学校教育課長>

はい、失礼いたします。

担当課長の米本です。

私の方から、井原市就学前教育・保育施設再編整備計画案の説明をさせていただきます。

計画書（案）の目次をご覧ください。そこにありますように、本計画はⅠ「就学前教育・保育施設再編整備計画」の策定にあたって、それからⅡ公立就学前教育・保育施設の再編整備計画、それからⅢ計画の推進の3つの項目と資料としております。

まず、1ページからのⅠ「就学前教育・保育施設再編整備計画」の策定にあたって、の概要でございます

計画策定の背景といたしましては、全国的な少子化の進行と同様に、本市におきましても就学前児童数は減少傾向にあり、平成31年には1,375人であった就学前児童数は、令和7年には1,195人まで減少しております。

一方で、共働き世帯の増加などにより、保育を必要とする家庭は増加しており、保育ニーズは依然として高い状況にあります。その結果、保育園は高い利用率を維持している一方で、公立幼稚園では園児数の減少により、集団活動が成立しにくい園が生じているという課題が顕在化しております。

こうした状況を受け、教育委員会では、就学前教育・保育施設のあり方について検討委員会に諮問し、その答申を踏まえ、本計画を策定したものでございます。

次に、計画の基本的な考え方でございます。

本計画では、主に三つの視点を重視しております。一つ目は、保護者の多様なニーズへの対応です。就労状況の変化により、幼稚園から保育園へ転園せざるを得ない現状を改善するため、教育と保育の両機能を併せ持つ「認定こども園」への移行を進めます。

二つ目は、幼児期にふさわしい一定の集団規模を確保することです。幼児期の教育・保育においては、集団生活を通じて社会性や協同性を育むことが重要であるため、一定規模の園児数による運営を行うことが望ましいと考えております。

三つ目は、公共施設としての持続可能性です。人口減少と財政状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、効率的で将来にわたり持続可能な施設配置を目指します。

続きまして、5ページからのⅡ公立就学前教育・保育施設の再編整備計画の概要でございます。

再編整備の具体的内容につきましては、再編後の公立就学前教育・保育施設は、全体で5園といたします。内訳といたしましては、公立幼稚園を2園、荏原幼稚園と出部幼稚園を継続し、西江原、芳井、美星の各地区につきましては、現在の幼稚園と保育園を統合し、幼保連携型認定こども園へ移行いたします。

移行時期は、西江原地区および芳井地区が令和9年度から、美星地区が令和10年度からとしております。これに伴い、5園を除くその他の公立幼稚園につきましては、令和8年度末をもって閉園とする計画でございます。

次に、制度面の見直しについてでございます。今回の再編にあわせて、公立幼稚園の学区制を廃止いたします。これにより、保護者が子どもの特性や家庭の状況に応じて、園を選択できる環境を整備いたします。

また、再編後の幼稚園につきましては、1学年の園児数が3年連続で4人未満となった場合には、翌年度から募集を停止するという明確な基準を設け、計画的な運営を行ってまいります。

最後に、8ページの計画の推進の概要でございます。再編整備により、小学校との接続を重視した幼保小連携、特別な支援を必要とする子どもへの支援体制の維持、公立・私立が連携した教育・保育の質の向上、これらが損なわれることのないよう、丁寧に取り組んでまいります。また、将来的にさらなる少子化が進行した場合には、公立の就学前教育の民間への移行も視野に入れながら、公立施設のあり方について改めて検討することとしております。

以上、本計画は、子どもにとってより良い教育・保育環境を確保し、保護者のニーズに応えつつ、持続可能な施設体制を構築するための再編整備計画でございます。

説明は以上です。

<市長>

はい。この会議は私が議長しながら、執行部、市長部局の代表で私しか発言できないのであれなんですけども。

市民がみんな注目をしている再編計画でありますけれども、井原市は従来から幼稚園教育が本当に戦後早くから進んでおりまして、小学校単位、それぞれ幼稚園制度が設けられて、本当に子ども教育が出来ておりましたが、やはり共働き、働き方改革の動きによって、保育園へのニーズが高くなったということでもあります。

それはすごく実感しておりますし、井原市には、保育園が、民間保育が一番大きな特徴として、就学前の子どもたちが保育園に行くとはほぼ民間事業者のところに集まるということ。

民間の保育園のあり方ということもしっかり考えていただいていると思いますけども、今日お集まりの先生方、学校の先生の立場の方が、意見が多いんだろうと思いますが。本当に子供支援なのか、親支援なのか。そういうところで、この計画全体を進める中で、子供の意見というのはこの中にはあるんですか。

<学校教育課長>

はい。

子供の意見は具体的には特に反映はされておられません。やはり発達段階で自分の意見をなかなか言える段階ではないということで、基本的には保護者のニーズを中心に作らせていただいております。

<市長>

そうですね。もうその子供中心と言いながら子供の意見が聞けないので、ほぼほぼ保護者、親支援の、もう基本はそういう計画しかできない。

じゃあ、先生方の立場での意見というのは。

<学校教育課長>

現場の、主に幼稚園の先生の意見になるんですが、やはり現在の小規模での保育・教育に関して、課題を十分感じられているという意見が多くあります。例えば、社会性の育成の面で、限られたおもちゃや遊具を大人数でみんなが仲良く遊ぶためにはどうすればいいのか。そうしたことを考えるのが本来のあるべき姿かなと思いながら、やっぱり一人に一つおもちゃがあるとか、遊具を待たずに遊べるという環境の中では、なかなか社会性を育てるという環境にはなりにくいのかなというような意見をいただいております。

<市長>

5園を残し、幼稚園は2園残して3園はこども園にする。これ公立のところですよ。

この基準というか、どういう考えでこの5園になるのか。

<学校教育課長>

一つの大きな視点としては適正配置ということで、6ページに地図を載せておりますのでそちらの方をご覧になっていただければと思うんですが、井原市の中心部が比較的南の方になっているというところで、そこに幼稚園の方を出部、それから西江原、それから荏原で、井原北部の方を芳井、美星というところで、できるだけ適正配置を意識した配置となっております。

後は、施設の古い新しいというところも考慮をする中で、比較的施設の新しいところ、それから必要な保育ができる教室数などを総合的に勘案して5園というふうにさせていただいております。

<市長>

学区制をなくす課題なり理由って何でしょう。

<学校教育課長>

一番は保護者のニーズに応える、就労家庭の保護者の方のニーズはそれぞれですが、学区にある幼稚園が通勤上便利かと言われると決してそうではないということと、あと現在13小学校区に1園、稲倉は休園中ですが、それを再編整備していく中で、学区のレベルとなるとかなり広い範囲になってしまうということもあり、やはり一番はその保護者の通勤に関する関係性、利便性の良い方が保護者にとって条件としてはいいのだろうというところで配置したところでございます。

<市長>

保育園と同じ条件。

<学校教育課長>

はい。

<市長>

さっきも出てましたけど、幼・保・小連携というのがありましたけど、これについては、しっかりやるというのはどういう。

<学校教育課長>

はい。現在1小学校区に1園あるという環境は、やはり小学校との接続という観点では非常に効率的といいますかメリットが多い環境であります。ただ、先ほども申しましたが、1園の規模があまりにも小さくなって、幼稚園での教育保育自体に課題が生じているということで一定規模以上の再編整備ということになって5園程度ということになりますので、ここはどうしても小学校との接続という観点では問題等もあり、今までに比べて小学校との接続という視点では課題が生じてくるということが予想されます。

つきましては、まだスタートをしないとどういう課題が出てくるのかということは、なかなか見えてこないところもあるんですが、必要に応じてしっかり小学校との接続が可能な限りスムーズになるように研究していく必要があると考えております。

<市長>

小学校はまだこれからこの次に出てきますけども、検討されるわけですがけれども、小学校に行くときには地域の地元の小学校に行く。幼稚園までは自由です、という考え方。それは

今保育園へ通わせている家庭はその条件で通わせている、幼稚園に行ってる子だけが学区に縛られているということなので人数的にはちょっと数字は、規模はわかりませんが幼稚園と保育園の割合は何割です。

<学校教育課長>

はい。資料の9ページの(1)に就学前教育・保育施設入園児童数というところに資料をお示ししているんですが、上段の公立のところの合計を見ていただくと、公立の幼稚園に通っている児童数が165、その下段の保育園、公立の保育園が156、私立の保育園が659、合計すると815になりますから、これだけの差がございます。

<市長>

幼稚園は165人ですね。

<学校教育課長>

保育園が815。

<市長>

合計で980。

<学校教育課長>

そうですね。

<市長>

本当に今は現場というか、子供たちの母親の話聞いても、保育園重視で井原市の保育料無償化したから、お金の面でどっちでもいいならもう保育園に行こう。今までは保育園が高かったんで安い幼稚園にしとこうか、ということで幼稚園がもてはやされていたのかなと、思わないといけないのかな。実際その昔はやっぱり保育園と幼稚園とは小学校上がったときにだいぶ違うとは言われてましたけど。この辺どうですか。

<藤井代理>

具体的に私も保育園と幼稚園比べるっていうわけではないんですけど、幼稚園の先生方の話を聞いたら、やはり小学校1年でしっかりと生活させるという意識的なものは非常に強くあるのかなと。それは子供たちに伝えている。そういうふうに強く感じております。

<市長>

減らすということは、基本はもう学区制をなくすというのはもうこれはつきものなんで、学区制を残すか残さないかということは議論の中にありません。

後は、芳井と美星は規模的に位置的にどうなんでしょうか。西江原、芳井、美星はこども園。これは保育園と幼稚園をこども園にします。あと、荏原と出部は幼稚園として。

それで、いろんな意見を出してもらえばいいんでしょうけども、きのこ保育園さんは、今何人。

<子育て支援課長>

きのこ保育園につきましては、2月1日現在で定数の110人に対しまして、102人です。

<市長>

荏原が残っても、親がどこに行くかによってどこに入れるかが違うので、確かに県主、稲倉、木之子の子どもたちが全員きのこ保育園に行くかというところとそうじゃない。もちろん幼稚園に通わせる人は、荏原に行かれますかと思いますが。

就学前は保育園でもそうなんですけども、親の責任で登園してもらおうと、都合のいいところに預けて迎えに来ていただく。なので本当に学区がなくなれば、どこに預けられるか全然わからない。データもない。

今後、この案で行こうとしたときには、すぐこれに決定してこれでいきますと決めるのか。こうなった場合に、皆さんどこに行こうと思われませんかというアンケートを取られますか。

<学校教育課長>

アンケートをとる予定はないんですが、例年入園募集の方を年明けの1月に行っています。今回の再編に伴いまして、これを前倒して、年内の秋から冬にかけて行おうと考えております。その時点で、ある程度把握できるものと認識しておりますが、やはり今回の再編の一番の目的といいますか、やはり一定規模の確保という視点がございます。その視点で再編したものの、保護者がどこを選ぶかによっては、ひょっとしたら今と変わらない規模の小規模園が出来てしまうとの懸念がございますので、そうなった場合にどうするかということで先ほどもご説明いたしました。1学年4人以下が3年続くとその次からの募集を停止するということで一定規模の園を持続できるようにということで、計画を作らせていただいております。

<市長>

個人的見解ですけども、これで一番そういうところがどうなるかなというのが、荏原ですか。一番東の端で。通勤事情あつちに仕事がある方はちょうどいいのかもしれない。

あと、どこどこ残してあげたらいいかなということしかないと思うんです。

今後の予定をこれで見ると、今年度中に決定をして4月から保護者や地域に出ていく、保護者や地域に説明ですか。

<学校教育課長>

今後の予定としては、この計画を決定したという仮定のもと来年度各地域の方に出向きまして、本計画の説明をさせていただこうと考えております。幼稚園が小学校区ごとにありますから、そこを中心に幼稚園の方に説明をと考えております。

<市長>

委員さん、何かありますか。

<奥田委員>

よろしいですか。今の話題にも出てましたが、今の計画の中で5園を残すということで、三つの認定こども園と、出部と荏原。先ほど話題で出ておりましたが、将来的に少ないところが出るのではないかっていうところがやっぱり荏原の幼稚園ですかね。東部の方にないていうことでそこに一つ施設のにも条件が良いので、そこに設定しようということで案が出ていると思うんですが、やっぱり実際に希望がどれぐらいあるかはね、まだ開けてみないとわからないんですけど、予想としてやはり荏原の場合は、資料のところに出ておりました9ページに出ていましたように、希望の数が少なくなるんじゃないかなという予想は考えておられると思うんです。そんなことを考えながら将来的に4人という人数のところ、なかなかそれがキープしにくくなれば、荏原の方が人数が少なくて、募集を停止するようなことになる可能性が一番高いかなというように思うんですが、その辺りのところ見通しとしてはどうですか。

<学校教育課長>

それこそふたを開けてみないとわからないという現状ではあるんですが、現在の在園児数であったりニーズから考えると、やはり先ほどから皆さんおっしゃっているように、荏原が一番人数的に厳しくなるのではないかなという予測はしております。

一点補足の説明になるのですが、この基準が用いられるのは幼稚園だけですので、荏原幼稚園と出部幼稚園だけになります。

こども園に関しましては、保育ニーズからこの基準は適用しないということにしておりますので、この基準が適用される可能性があるのは、出部幼稚園か荏原幼稚園ということになりますので、これは現状から見てもどちらが可能性が高いかということに関しましては、荏原幼稚園の方が適用される可能性は高いのではないかなというふうには想定しております

<奥田委員>

そうなっていけば、将来的には5園が4つになる可能性もある程度想定しているということですね。

<学校教育課長>

はい。

<市長>

他に何かありますか。

<藤井代理>

今現在、井原市は保育料を無償化したということで0歳から子供を預けて、母親も仕事に行こうと。そうなったら3歳から幼稚園の方に変えるということはなかなかできなくなって、そういう状態でずっと就学前を保育園で過ごすという形と思うんですけども、そうなった場合にこれからそういった子育て世代がどういうふうな状態になってくるのか。例えば、ちょっと前に聞いたことでしたら、高屋の辺りは福山に比べて井原市の子育て環境がいいから、高屋に家を建てて住むような方もおるんだというふうに聞いたことがあるんですけども、もしそれが事実なら、高屋の方が荏原と比べてニーズも出てくるのかなという気がしないでもない。

確かに全体的に、井原市内の全体的な保育園、幼稚園の配置バランスから考えたら当然東部の方で必要というところもわかるんですけども、非常に予測が難しいと思うんですけども。その辺のところはもしあるようなら、若干考慮してもいいような気もするかなというふうに前回の会議以降思ったりしたんですけどもいかがでしょうか。

<市長>

高屋がというのは市内で高屋。市外から高屋。

<藤井代理>

市外、福山から高屋。井原の方が保育料も無償化だし。

<市長>

それはありがたいことに、毎年福山から入ってきてくれています。転入もあるし、その中に家族連れもあって。子どもたちが一緒に来てくれて。それを含めて検討していますか。

<学校教育課長>

幼稚園の配置についてなんですけど、幼稚園につきまして、建物の条件といたしましては、3、4、5歳児の保育室に加えて預かり保育を別に備えることが可能であることということに基づいて選定させていただいております。この条件を満たす施設というのが、実は荏原と井原と出部の3園のみになっておりまして、高屋幼稚園はこの条件にそぐわないというところで、このことから荏原と出部にさせていただいております。

<市長>

児童は増えていくかもわかりませんが、今後も減る見込みの方が高いので、今後就学前の子供が減ってきた中で、基本は民間の保育施設があるので、民間がやっていただければ公が手を出すまでもないというのが、公の基本的な考えですので、民間の仕事を取りながら公がしないということが公共施設も含めてですので、今後、小さくなるときには頑張らずに民の方へ取っていただく。という意味でも、今度は子育て支援課の方で、保育協議会も含めてこの計画が出た後には、全体の園の廃園も分かるわけで、あとはニーズを取らないとどれだけ来るかわからないけれども、それぞれの保育園が将来の就学前の子供たちを取り込めるような、この人たちはやっぱり生活としてやられるので、しっかり子供たちを抱えた方がいいわけなので、そういった計画、こども園として新たに定数を上げようというような計画があるかどうか、それからできたら、もしそういうところができるのなら、大きな計画があって、ごぼっと入るなら、行政は入ってやらずにその開園に合わせて閉園をする。というのが公共施設のあり方なので、民間の方にも声をかけて、しっかりと就学前の事業として拡充というか、しっかりこれだけのものが将来にわたってできるようなサービスをしてもらうような話も投げかけていただいて、相談を受けてすぐにすぐどうのこうのにはならないと思うんですが、しっかりと計画性を持っていただいて、就学前の子供たちは市がいつまでもずっと持つとくわけじゃないよということをしかりとお伝えいただきたい。

方向としてはこれが公共のあり方として、教育はなかなかそうはいきませんが、保育については民間で十分できるので、是非その方向で動けるなら、行政は手を引いていくという方向に進みたいので、そのあたりははっきりとしていきたいと思っております。

実際に公共だけの話をすると、こども園にするに当たって、様々な手続きなり、工事なり段取りがいるのでしょうか。この9年と10年の違いというのは、それなんのでしょうか。

<子育て支援課長>

はい。それではこども園に移行するにあたっての内容を申し上げます。芳井保育園につきましては、現在芳井保育園に幼稚園機能を持たせるということでありますので、こちらは大規模な修繕等は計画しておりません。ただ、美星保育園につきましては、美星幼稚園に保育機能を持たせるということで、現在は調理室、0歳1歳2歳の専用スペースがございませんので、そちらの改修が必要かなということで大規模な改修が必要かなというふうに考えております。

西江原につきましては、特段今も幼児園という形で幼稚園児と保育園児を受け入れているという状況でありますので、こちらも改修等は必要ないかなというふうに考えております。

芳井、西江原につきましては、先ほど申し上げたように令和9年度からの実施ということですが、美星保育園につきましては、1年遅れということになっております。

これにつきましては、現在民間の社会福祉法人と指定管理の契約を結んでおりますので、その契約が3年の契約ということになっておりますので、スタートが1年遅れるという状況であります。

<市長>

芳井は、芳井幼稚園ではなくて芳井保育園をこども園にする。

<子育て支援課長>

そうですね。

<市長>

もう、いよいよ伝統ある井原の幼稚園教育がなくなるという大きな改革ですね。

全体を通してご意見ありますか。

<服部委員>

公立の幼稚園、こども園、頑張っていたきたいと私は思っています。

今、市長さんも話をしていまして、だんだん官から民へ、それは確かに世の中の流れもそうなるかなと思うんですけども。

何年か前にたまたまちょっと報道で目にして、兵庫県神戸市が、規模が全く違うんですけども、伝統的に幼稚園を小学校へ併設する形であったと。保育料の無償化みたいな大きい流れもあって統合していくという中で、兵庫教育大学の先生が、質が公立の園と私立の園では、保育の質の違いを強調されたと思うんですけど。私立の方は構造の質っていうんですかね。園舎とか遊具とか、教材の質が高い。

一方、公立の園は家庭の質っていうんですかね。井原も全く同じ状況かなと思いつつその報道を目にしまして。人事異動があつて、保育スキルは充実していると。確かに研究発表へ毎行かせていただきますと、その園の先生方が熱心に研究されて、そこへ参加されておられる先生方も一生懸命メモを取られて勉強されてる姿をいつも目にしながら、そういう先生方のところで子供を預けるのが素晴らしいことだと思うんです。

それで神戸の市長さんが最後に言われたのが、拠点園として園をしっかりと存続させるというふうにおっしゃっておられました。

拠点の内容は詳しくはわかりませんが、例えば保育スキルみたいなものを公立の園から発信していくとか、特別指導、特別支援教育のいるような子供さんも手厚く保育できる園というのがやっぱり必要ではないかなと思います。時代の流れもあるし、なかなかそうばかり言うてはいれないのかなと話を聞きながら思ったりもしたんですけども。できれば、公立

の園が頑張って存続することが、井原市にとってもメリットがあるのかなど考えたりもします。以上です。

<市長>

はい、ありがとうございます。

<西田委員>

今、お話を伺って3点ほどお伺いしたいことがあるんですが、1点目は説明会をされるということで幼稚園へ出向くとのことですが、具体的にどのように進められるのでしょうか。それと、こども園に移行するに当たって、窓口というか、担当部署がどのようになっていくのかなど。今、幼稚園だったら教育委員会が担当でいらっしゃるんですが、こども園になった時はどうなるのか。3点目は、美星と芳井をこども園にした場合、資料で見ておりましたが、保育園児の0から2の後が非常に少ないということは、地元の方が地元の保育園に行かせている場合が少ないのではないかと。

今後子どもが減っていった場合に、適正規模という点で幼稚園はこの規定を満たしつつ、こども園の人数が少なくなった場合にどのように考えていただけるのか。笠岡なども、こども園に移行したけれど閉園になりましたというニュースを聞いたりしましたので、その辺をどのようにお考えなのでしょうか。

<学校教育課長>

はい。今ご質問3点あったかと思いますが、まず一点目の説明会につきましては、現時点で具体的な形はまだ決まっておきませんが、幼稚園ごとに説明はする必要があるだろうと。ただ、施設に関してどこにするかにつきましては、暖房冷房の設備等、あと収容できる部屋等を考慮しまして例えば幼稚園が厳しいのであれば公民館であるとか。そういう場所に関してはまだ全然決めておりませんので、今後検討していきたいというふうに考えております。それから窓口担当部署に関しましても、現在、幼稚園は学校教育課、保育園は子育て支援課となっておりますが、この辺りも今後機構改革等含めて検討していく事項だというふうに認識しております。まだ、具体的にどこが担当するかいうところまで決まっておきません。

それから、美星・芳井のこども園についての今後の児童数の影響についてということなんですが、先ほども申しましたように、こども園に関しましては基準を設けておりませんので、何人になったら募集を停止するということはありませんが、保護者の方が選べますので、当然入園児数がゼロになると今後も存続不可能ということになります。

あとは先ほども申しましたが、あまりにも一定規模が確保できない状況であれば、民間への移行も視野に入れてこども園のあり方についても再検討していく必要があるというふうには考えております。以上です。

<西田委員>

はい。説明会なんですけど、対象の方は述べられなかったのですが、対象はどのようにお考えなんですか。

<学校教育課長>

対象に関しましても当然園児、未就園児をもっておられる保護者の方であるとか、あと当然地域の方に関してもご案内はしていこうというふうに考えております。

<市長>

よろしいですか。

<西田委員>

はい。

<市長>

幅広く、知らなかったということがないように案内をさせていただいて、ご意見を聞いていただきたいと思います。

行政もこども園になるとですね、窓口の機構を含めて、変えていかないといけないのかなと思ってますんで、その辺りも時間をかけながら、かける時間がないんですけども、検討していただいております。

この後、また大きな小学校のが続いてあるので、こちらはまたものが違うので、大変かなと思うんですけども。とりあえず就学前については、今の伝統の幼稚園が減る、減りますけどもまだ残るので、しっかり教育委員会として、伝統の幼稚園文化をですね、残していただけるような尖った幼稚園教育を全国に知らしめて。少なくなったからといって別に小さくならなくていいんですから。伝統ある井原市の幼稚園教育を、尖った教育を小さな小数の幼稚園で発信していただいて、保育園から幼稚園がいいわと言って来ていただけるような幼稚園教育をぜひチャレンジしていただきたいと思います。

どこかに書きますかね、これは再編計画なんで別にハードのことしか書いてありませんけど、幼稚園は残すので幼稚園教育をしっかり実施している市教育委員会としては、しっかり充実した幼稚園教育を研究し発信をしていくと、充実していくという方向を一つ入れてください。

<服部委員>

すいません。

名前の仮称ということで書いてありますんで、枝益六先生のいろいろなご遺徳とか、奥様のいろいろなことを偲んでいるような園の名前がついたら楽しいと思います。

荏原幼稚園のことがこの前の定例会でも図りましたし今日もやっぱり話題の中心であつて、西部は今お話のとおり、福山との関連が近いんで仕事なら近いところかなと。考えてみたら東部の方は東部で井原の地場産業が固まっているところでもあります。木之子の工業団地とか。逆に言えば、荏原の幼稚園がいつまであるかというのが、井原市の活力、資金石にも繋がっていくんじゃないかなと勝手に思ってます。

割と民間の不動産屋さんなんかで造成されたりして、西江原とか木之子にも結構家が建ってきてるなという感じがするんですけど。商工会議所でも今のぼりが立ってます。転入されたら100万円とかいろいろありますけども。九州の田舎暮らしNo.1の多いところでは、土地代はタダだけど上物だけ建てれば、地元の工務店さんにやってもらえばいいというようなこともありますけど。このことに絡めて、定住促進を戦略的にも、意図的に東部がしっかりと住んでいただけるようなことをしていただく、これは民間の、それこそ事業所へ補助されれば返ってくるのだと思います。今回の機会にやっていただければと思います。

<市長>

今、民間の宅地造成、集合住宅地の造成には市がお金を出してまして、それは結構民間でやっていただいております。そういったものが荏原のあたりで、幼稚園の近くにできればいいのかなと思いますね。

時々言われるんですけども、自治会費が高いんじゃないかと。家を建てるのと自治会費を取られるでしょう。それがもう、ぼっけえ高いけえ、やめりゃいいのにつて。まあ、いろいろ事情はあるらしいんですが。若い人がなかなか言えないんですけど、近くに建ててくれない。移住定住は、しっかりお話があれば土地探しもお願いしてもらえます。

<服部委員>

四季が丘が200軒でしたっけ。ほとんど埋まってる。

<市長>

あと一区画ぐらい。

<服部委員>

団地の造成みたいなものは、時代的になかなか難しい。

<市長>

今は市がせずに民間に団地を作っていたときに、補助金を出してます。もう何十戸も民間でいって、造ったところは埋まってきてるので。市が税金で作るよりはよっぽど効率が良くて、WIN-WINに作られている。それを使って住宅宅地団地を作ってくださいというのは今言っています。

<奥田委員>

これから計画が進んでいく中で、先ほどもちょっと話題になったんですけども、今までは本当に小学校と幼稚園というのは本当にセットでね、いいように幼稚園から小学校という接続がうまくできていたと思うんですね。今度、もうどんどん少なくなって絞られていきますので、そのあたりの連携というか接続というかね、子供たちが小学校に上がったときに、いろいろな課題をね、うまく処理できないっていうか、いわゆる小1プロブレムですかね。そのあたりが出ないように、本当にきめ細かな接続を上手くやっていくことをしていかないと、1年生に入った時点で1年生が非常に困るとかね。いろんな問題を起こすとかいうようなことがないようにしていかないと困るなあと。子供たち自身も本当にね、自分たちの入っていく学校が、これから小中も再編していくわけですけども、そういったうまいこと接続をしていくっていうことの配慮が非常に大事だっていうことを、子供のためにもやっていかないといけないなということは思います。

<市長>

小学校の先生が大変ですものね。

<奥田委員>

1年生の担任が大変だと思うんですよ。いろんなところから本当に。保育園からも来るし、幼稚園の方からも来るし。

<市長>

それをまた教育委員会と子育ても一緒にならないといけませんけれど、公立は幼稚園と絡んでるので、幼稚園教育に続けて保育園といえ、こども園といえども。民間保育園が、最後5歳児の保育教育の時点で、幼稚園教員が関わるとか。それこそ保・幼・小の連携のところだと思うんですけども、公立はスムーズに今も行っているので、十分それを気にしてやってもらってるんですけど、特に民間が増えたときに、保・幼・小の連携のあり方というのは、ちょっと小学校側から幼稚園教員との連携も含めて、保幼小連携のあり方と、小学校でお互いに苦労しないためにどうすべきかというような研究会とか、それから保育園の先生には、小学校に上がった子供たちの実態を知ってもらって、子供たちが実際困るんで、保育園の時からぜひやりましょうっていうようなことを共同研究をしていただくようなカリキュラムを、これは保育の方にも関係するんで、そこらあたりを連携しながらやるようなことを考えないといけないかなと思いますね。

<奥田委員>

加えて支援が必要な子供といますか、いろいろ個別にこの子はこういう配慮が必要な子ですっていう情報が今言われたように、小学校へいいように伝えて、1年の担任がそれを踏

まえて指導に当たるっていうことをしっかりやっつけていかないと。そんなこと聞いてなかったということになってね、いろんな問題が小学校1年生入ってからぱっと出てくるということになる。小学校側としても、ちょっとしんどいことになるんじゃないかなというそういう心配もちょっとしているので、その辺りのきめ細かい一人ひとりの子供への配慮というか、その情報はしっかりと上げていくということをしっかりしていかなないと大変だなという。

結構ね、幼小やってる中でもね、いろいろ大変なこともあるわけですから、それがずっと形が変わってきますので、その辺りの持ち方もね、今言われたような形でいろいろいい方法を考えていかないと。

<教育長>

今おっしゃった点につきまして、私も実は経験しております。

浅口にいた時に、一斉に集まってですね、それで学校ごとにこういうテーブルがあってそこに行って連携していくっていうことがありました。

私、以前議会でもお話させていただきましたが、岡山市町村27ある中、7つしか学区がないんですよ。ということは、20は連携を学区外からうまくしているのだと思うんです。そういったことを研究しながら、だから様々な井原市にあった連携の仕方っていうのあるんですけど、参考にしつつ、井原市にとってどういうふうな形で今おっしゃったような持ち方がいいのかっていうことは、とても大事なことで私は思っています。研究していったって、作り上げていくことが大事だなと私は思います。

<市長>

今、案が出ておりますけれども、今日いろんなご意見出ましたが、概ね規模と場所とやり方にしては、その方向で、取組でいくということで、本会議はそういった話になったということでしょうかね。

様々な意見が出ましたのでまた、そういった意見を踏まえた、スムーズに移行できるようにしていただきたいと思います。

それではこれはよろしいでしょうか。この件については。はい、それでは続きまして、括弧2のその他でございますが、何か皆さんからあれば。事務局は。

<総務部参与>

ありません。

<市長>

それでは報告になりますが、報告につきましては、事務局にお返しをいたします。

<総務部参与>

それでは次第の報告に移らせていただきます。続きましては、「小中学校のあり方検討委員会の状況について」に関しまして、学校教育課から報告をいたします。

<学校教育課長>

はい、続きまして私の方から説明させていただきます。

井原市立小・中学校のあり方検討委員会の状況についてご報告いたします。

第1回の検討委員会を12月3日水曜日に開催いたしました。委員は全員で20人で、会の中で委員長と副委員長を決定していただきました。その結果、委員長には岡山大学の吉川准教授、副委員長には臨床心理士の佐藤様にお願いすることになりました。

その後、森川教育長が諮問を行いました。

その諮問につきましては、本市はこれまで小規模校においては少人数のメリットを生かした教育活動に取り組んできたものの、少子化による児童生徒数の減少に伴い、メリットよりも課題が上回っていくことも予想される。については、さらなる少子化による学校の小規模化を踏まえ、より望ましい教育環境を整備する必要性を鑑みた上でのものであります。

諮問事項といたしましては、少子化に対応した小・中学校のあり方「井原市立小・中学校の適正規模、適正配置について」であります。

続いて、今後のスケジュールと資料を事務局から説明した後、保護者へのアンケートの素案をお渡しし、第1回は終了いたしました。

第2回の検討委員会は12月26日金曜日に開催いたしました。会の中では、児童生徒及び保護者アンケートに関するご意見をいただきました。いただいたご意見で主だったものとして、

- ・地域の意見も聞くようにしてもらいたい
  - ・地域の声に関しては、児童生徒及び保護者アンケート実施後にパブリックコメントをしようか
  - ・鑑文の表現をもっとアンケートの趣旨がわかりやすくなるようにした方がよい
  - ・webによる回答だが、二次元コードの表記など、回答する保護者が混乱しないよう工夫した方がよい
  - ・小規模校の保護者は、大きい規模の学校の様子がイメージしにくいのでは
  - ・回答の選択数を改善してはどうか
- などであります。

最後に保護者アンケートのスケジュールと、検討委員会の次回の予定をお伝えして第2回の検討委員会を終了いたしました。

その後、第2回の検討委員会でいただいた意見を反映させた保護者アンケートを委員長と副委員長に確認していただき、了承を得ることができましたので、現在、業者を通して対象の保護者へ送付しているところでございます。

今後の予定といたしましては、委託業者が年度内に集計及び分析を済ませることとなっておりますので、それを受け第3回以降の検討委員会で答申の作成に向けて協議を進めていただくこととしております。

答申をいただいた後につきましては、令和8年度内に市教育委員会の方向性を決定し、令和9年度以降、新たな体制に向け、準備をしまいたいと考えております。

報告は以上です。

<総務部参与>

報告事項終了いたしましたので、次第の5に移らせていただきます。

閉会にあたりまして、教育長からご挨拶をお願いいたします。

<教育長>

本日は長時間にわたり、慎重かつ真摯なご審議ご協議をいただき本当にありがとうございました。

今日協議しました井原市就学前教育・保育施設再編整備計画でございますが、施設を再編し、そして整備していくことが目的ではございません。

あくまでも適正な規模を維持しながら、子供たちにどんな環境がいいのか。やはり子供たちにとって何が最善かということが目的でございます。

やはりこれからの井原市を担う子供たちの教育環境が、持続可能で質の高いものであることが求められていると、私は思います。

そういった意味で、市長とこうした方向性を共有し、協議を重ねることによって、井原市の教育がしっかりと高まっていく、推進されていくことだと思っております。

本日いただきました大切なご意見をもとに、これからも市民の方々、先ほどから学校教育課長の方も申し上げますが、説明会の中で市民の方々のご理解を得ながら、子供たちにとってどのような教育環境がいいのか。これをしっかりと市民の皆様と共有して、よりよい教育を、教育行政を進めていきたいというふうに考えております。

本日は、市長様をはじめ様々な部局から、保育園に関しましては所管が子育て支援課であります。市長部局と一緒にこのような会をしましたこと、本当にありがとうございました。本日は誠にありがとうございました。

<総務部参与>

以上をもちまして、令和7年度第1回総合教育会議を閉会いたします。

ありがとうございました。